

# ブレトンウッズ体制と「知識」

——シエラレオネ内戦の研究を事例として

岡野英之

## 序論

本稿は、本企画の補論として、ブレトンウッズ体制下においていかに知識が利用されたのかを考えることにする。とくに一九九〇年代に注目を集めた武力紛争に注目し、ブレトンウッズ体制の枠組みにおける世界秩序の維持体制のなかで、「知識」（社会科学の研究、および、それに類する知識）がいかに利用されてきたのか。また、それに対して知識の生産者、すなわち研究者はいかにかわったのかを論じることとする。とはいえ、その試みをするには膨大な

資料を渉猟する必要がある。そこで本稿はシエラレオネ内戦に限定して上述の問いに挑みたい。

ブレトンウッズ体制は、第二次世界大戦の終結を契機に形成され、今日までの七〇年間維持されてきた。本特集の冒頭において塩谷はブレトンウッズ体制を三つの柱からなるとした。すなわち、常任理事国を中心とする国連体系、世界銀行やIMFを中心とする国際金融枠組み、そして、米軍による世界展開である。これらの制度は成立して以降、変わらずに存在してきたわけではない。時代の要請に応じて変容してきた。とくに一九九〇年代は、世界秩序が大きく変容し、それに応じて制度も変わってきている。本稿とのかかわりでいうと、サブ・サハラ・アフリカ（以降、

「アフリカ」と表記）や旧ソ連諸国を中心に多くの武力紛争が発生し、先進国政府や国際機関、NGOがそれらへの対応を迫られている。これらの組織は武力紛争や、紛争後に実施される平和構築／復興支援へと関与するなかで、その介入を正当化するための言説を作り出した。本稿が指摘するのは、その言説が武力紛争に関する知識を取り入れ、それを過度な一般化と本質主義的な理解に加工することで作り出されていること、および、そうした言説に異議を唱えることで武力紛争の研究が進展してきたということである。

その動向が顕著にみられる事例として本稿ではシエラレオネ内戦（一九九一―二〇〇二年）を取り上げる。西アフリカに位置するシエラレオネでは、一九九一年三月に反政府勢力「革命統一戦線」（Revolutionary United Front：RUF）が蜂起して以来、一年にわたる内戦が続いた。この内戦に対処するため、多くの主体（国際連合諸機関、先進国政府、NGOなど）が介入に乗り出した。その介入はおおむね成功したと考えられ、シエラレオネは平和構築の成功例と位置付けることになった。それによって、国際社会はシエラレオネへと注目し、シエラレオネに関する研究成果にも注目が集まった。一方、その応答として、シエラレオネを研究する研究者も国際的に流布する言説に注意を

向けるようになった。こうした流れを見るとシエラレオネ内戦の研究は、ブレトンウッズ体制諸機関が採用する言説と無関係ではない。シエラレオネ内戦の研究動向は、ブレトンウッズ体制下で知識がいかに利用されたのかを顕著に示す好例といえよう。

本稿ではシエラレオネ内戦に説明を与えるものを便宜的に「知識」と呼ぶことにした。ここでの知識には、学術研究でのシエラレオネ内戦の説明だけでなく、ルポルタージュや実務家のメモワールも含まれる。また、武力紛争全般に対する説明をシエラレオネに当てはめたものも含んでいる。本稿は、それらシエラレオネ内戦に関する知識の系譜を追っていくことにする。とはいえ、本稿は単なる先行研究レビューではない。知識の系譜を追うことで本稿が明らかにしたいのは、シエラレオネ内戦という一国の武力紛争についての研究の進展が、ブレトンウッズ体制における安全保障体制内で作られた言説と無縁ではないことと示すことにある。

学術研究を含めたシエラレオネ内戦に対する諸知識は錯そうし、知識のポリテクスを展開している。シエラレオネ内戦については多くの知識が生産されてきた。そのなかには政策実務者（国際連合諸機関、先進国政府、NGOで

意思決定にかかわる職員・官僚・政治家）に参照されるものや、政策決定に影響を及ぼすものがある。また、政策実務と近い場所にいる研究者が作り出した知識（研究成果）が大きな影響力を持つこともある。また逆に、政策実務者に採用された言説の問題点を指摘することで政策の議論へと参加する研究者もいる。こうした知識の錯そを紐解くことで、ブレトノウツズ体制諸機関と知識との関係を明らかにすることが本稿の目指すところである。

## I 現象に対する多様な理解

一九九〇年代には、旧ソ連諸国やアフリカで大規模な武力紛争（国内紛争）が発生した。それを受けて武力紛争の研究は飛躍的に進展している。国内紛争は、特定の学問分野で研究されてこなかった社会現象であるため、複数の学問分野がその研究に乗り出した。そのなかには、政治学、文化人類学、国際関係学、計量経済学が含まれる。こうした諸分野の研究者は、それぞれの研究手法や認識枠組みを用いて武力紛争について説明を与えてきた。

武力紛争の原因についてもさまざまな研究が行われてい

るものの、武力紛争には経済・社会・宗教などさまざまな側面が複雑に絡み合っており、国際政治的な要因や特定の国の野心といった要因も絡んでくる。そのため武力紛争はその勃発を特定の原因に求められるわけではなく、複雑に要因が絡んでいる。さらに諸要因の因果関係についてもさまざまな議論があり、研究者間のコンセンサスが確立されているわけではない（稲田二〇〇四・三）。

また、武力紛争をいかに理解するかについてはさまざまな立場がありうる。たとえば、武力紛争を、不満を持った人々による抵抗と捉える立場もあれば（Stewart 2008）、武力紛争を経済的な利益の追求活動であり、山賊行為となら変わらないとみる立場もある（Keen 1998; 2000; コリアー二〇〇八）。こうした理解は背反するものではない。一つの武力紛争に対しても多様な解釈がありうる。なぜなら「ひと」や人間の文化現象・社会現象といった社会科学の研究対象は、一つの「ものさし」では測り得ることができず、多元的な、あるいは多義的な空間が浮かび上がってくるような対象であるからである（小林一九九四・六）。ゆえに、ある説明が正しいか正しくないかを一つの基準から判断することはできない（小林一九九四・一一）。

シエラレオネ内戦の研究も例外ではない。たとえば、シ

エラレオネの武装勢力RUFに対しては、反乱、革命、山賊行為、混乱に乗じた利益追求活動などさまざまな説明が付与されてきた (Keen 1998: 2005; Peters 2006: 2011; Richards 1996; コリアー二〇〇八：四四―四五)。そのいずれの説明も間違えとはいえない。RUFにはそれぞれの側面が見られたのである。RUFには革命を志す幹部がいた一方、山賊行為に走ったり、露天掘りのダイヤモンド鉱山でダイヤモンドを掘ることで利益を得ていた者もいる (Peters 2006)。RUFに対して研究者が異なる理解を示していることは、一つの現象であっても、それをいかに説明するかはさまざまな立場がありうることを物語っている。

## Ⅱ 一律的な説明と「貪欲・憤懣」論争

こうした多様な理解とは逆に、一つの側面からの説明だけで武力紛争を理解しようとした研究から議論を始めた。計量経済学者ポール・コリアー (Paul Collier) の研究である。彼は武力紛争についての一大論争であった「貪欲・憤懣」論争を仕掛けた張本人である。「貪欲・憤懣」論争とは、武力紛争の要因を「貪欲」(Greed) と「憤懣」

(Grievance) との二つに分け、そのどちらが武力紛争の発生に強く関与しているかについての論争である。「貪欲」説は特定の政治集団が資源の獲得をめぐる一般の人々や貧困者を操縦・動員して紛争を仕掛けると考えた。それに対して、「憤懣」説は、社会的に抑圧されている人々の不満が集団内で増幅されることで抑圧者に対しての紛争が起きると考える (笹岡二〇〇八)。この論争は、憤懣と貪欲のどちらが紛争の原因かという二律背反の様相を呈した。憤懣と貪欲が紛争のなかでいかに関係しているかという問いは無視され、双方が、一方の主張を批判し、他方を支持するデイベートとなった。この論争は二〇〇〇年あたりから始まり二〇〇五年あたりまで続き、多くの研究者がこの対立に加担している。この論争が生まれたのは、コリアーが一つの「ものさし」で武力紛争を図ろうとし、そのほかの「ものさし」を否定したからに他ならない。

### 1 コリアーの研究

計量経済学者ポール・コリアーの研究は、第二次世界大戦後に発生した武力紛争についてのデータセットを用いて、いかなる条件下にある国で紛争が生じやすいかを明ら

かにするものであった。第二次世界大戦以降に見られたすべての武力紛争を見ることで、世界的にみられる武力紛争の傾向を掴もうとしたのである。その成果は複数の論文にまとめられているが、その成果の一部として以下のものがあげられる。

「紛争は教育の機会が限られた国で発生しやすく、紛争が発生した国では平均して若い男性の四五パーセントしか中等教育を受けていない」(Collier 2000: 7)

「一次産品への依存度が高い、そして一人あたり所得が低く、しかもその所得の分配が不平等である場合には、内戦に陥るリスクが高くなる」(世界銀行 二〇〇四: 三)

「急激な人口増加率を示す国は紛争が発生しやすく、人口増加率が一%増えると紛争のリスクは二・五パーセント増加する」(Collier 2000: 7)

こうした相関関係についての指摘は、武力紛争の一つの側面を描き出し、とくに数値として示した点が評価でき

る。しかし、その相関関係から導き出された武力紛争に対する理解は、あまりにも一面的であり、論争を生むことになった。

たとえば、コリアーはある論文で、経済の一次産品への依存度が高い国の方が武力紛争が発生しやすいという相関関係を提示している。その相関関係の説明として、武装勢力は一次産品からの利益を得るために蜂起をするためこのような相関関係が見られるのだとした(コリアー 二〇〇八: Collier 2000; Collier et al 2003: 63)。この説明をコリアーはどの武力紛争にもあてはまるかの如く提示している。

コリアーは、自らの主張を示す事例の一つとしてシエラレオネ内戦を取り上げた。ここでは武装勢力RUFをダイヤモンドを採掘し、それを売ることによって利益を得ている利益追求集団とみなしている(Collier et al 2003: 63)。上述のようにRUFについてはさまざまな説明が付与されている。コリアーの説明はそのうちの一つの説明にすぎない。

## 2 「貪欲・憤懣」論争へ

しかし、コリアーは自らの説明を唯一の正しい結論であるとも取れるような主張をしている。「武装勢力はおしな

べて利益追求集団である」という理解は、RUFに留まらず、すべての武力紛争に対して一律的にあてはまるというような書きぶりである。そういうコリアーは以下のような立場を取る。

「経済学者「コリアーの依拠するアプローチ」は反乱を抗議行動の極端な形とは捉えない。組織犯罪の極端な形として捉える。グロスマン (Grossman 1999) の述べられるように「……反乱は山賊行為や海賊行為と変わりはない」のである。反乱は大規模な生産経済活動の収奪なのだ。……もし隠していたとしても、行動によって本当の動機が現れるはずだ。」(Collier 2000: 3-5)。

すなわち、コリアーは反乱組織を利益集団としてのみとらえている。その姿勢には他の解釈を認めない姿勢が見られる。他のアプローチを頑なに否定するように、コリアーは以下のようにも述べている。

「……紛争の言説〔反乱組織による憤懣の主張〕を信じることはできない。……反乱運動は国際的に人々々々よい関係を築かなければならず、殺人行為を動機付け

る理由が必要となる。なぜなら国外からの資金援助を募ったり、殺人行為に人々を引き込んだりする必要があるからである。……反乱組織は犯罪者とみなされているわけにはいかない。……ゆえに反乱組織は憤懣についての言説を主張する。反乱組織にとって憤懣はビジネス〔一次資源から利益を得ること〕を正当化するためである。……それら〔武装勢力による主張〕は事實上、意味はなく (it is of no practical importance) 」(Collier 2000: 3-4)

さらに、以下のような主張も行っている。

「アカデミックな紛争の研究者が反政府運動の強烈な憤りに共感を持つ場合もある。……彼らは憤りと反乱の関係性を自明視し、それを統計的に調査するという考え方に反発する。こうしたタイプの研究者には憤りと反乱に関係があることなど既定の事実なのである」(コリアー二〇〇八: 三三三)

このようにコリアーは武装勢力の声を聞くという研究には意味がないという姿勢を示した。

コリアーの狭量な態度は、議論を盛り上げるための挑発的なレトリックなのか、そう信じて疑わないのかはわからない。問題は一律の理解を求めるコリアーの研究が、世界銀行の研究プロジェクトとして遂行されていることである。コリアーは、一九九八年から二〇〇三年に世界銀行の開発研究グループ (Development Research Group) の担当理事を務め、本グループの研究成果物の多くで筆頭執筆者を務めた (Collier et al. 2003; Collier and Hoeller 2002a; 2002b)。そうした成果物の集大成として二〇〇三年に発表された報告書が『紛争の罠からの脱出』 (*Breaking the Conflict Trap*) である (Collier et al. 2003) (邦訳もある)。世界銀行二〇〇四)。この報告書は、コリアーによる武力紛争の一面的理解を集約したものともいえる。

世界銀行がそうした一面的な理解のみを肯定する報告書を出版したことで、個々の事例を研究する研究者はその態度を問題視した。コリアーが見る一側面だけでは武力紛争の理解として不十分だという指摘がなされた。そのことが「貪欲・憤懣」論争に繋がった。本論争の代表的な文献として、コリアー (二〇〇八)、『Ballentine and Shuman (2003)』、Berdal and Malone (2000)、『Collier (2000)』、Collier et al. (2003)、『Le Billion (2003)』、Richards and Helander

(eds.) (2005) をあげることができる。この論争は二〇〇〇年代半ばあたりまで見られた後、急速に論じられなくなった。いわば、学術論争上の流行だったといえる。

コリアーの研究は、一律の基準を用いて世界のすべての武力紛争を説明しようとした。こうした研究は現象の側面を見るということでは有意義ではあるが、現象を理解するために、その他の側面を見落としているかもしれないことに常に留意する必要がある。ゆえに、コリアーに反発する研究者が多かったのももつともである。

### 3 コリアーの研究とブレトンウッズ体制 諸機関との親和性

その一方、一律の基準で現象を理解しようとする研究は、国際社会との親和性がよい。なぜなら国際機関は武力紛争への介入を正当化するために、介入のターゲットとなるすべての国に当てはまりうる基準を必要としているからである。一九九〇年代には、ブレトンウッズ体制諸機関は、武力紛争に介入し平和構築・復興支援へと関与するための制度的枠組みを整えていった。こうした制度的枠組みが整えられるとともに、介入を正当化するための言説が確

立されていった。そうした正当化のために用いられたロジックとは、人々の安全を保障し、社会サービスを提供する役割を負った政府が果たすべき義務を果たしていない国に対しては、国際社会がその義務を代行しなければならぬ<sup>\*</sup>というものである。

コリアーの研究はそのロジックに則っている。彼の研究は、いかなる国で武力紛争が発生しやすいかを論じており、その分析単位は国家である。さらに経済構造や教育の普及率を取り上げており、紛争のリスクが高い国家はその役割を十分に果たせていないことを示している。このように近代国家を単位とし、世界を一つのものさしではかろうとする研究は、ブレトンウッズ体制の諸機関に採用されやすかったといえよう。

しかし、こうした一律的な理解は武力紛争という現象を十分に理解しているとはいえない。前述したように社会現象はさまざまな側面を持つからである。シエラレオネ内戦の研究の進展を見てみると、フィールドワークを行い、現地で得たデータで研究を発表してきた地域研究者が、一律の基準で武力紛争を理解しようとする姿勢に対して疑問を投げかけることで進展してきた。次節以降、シエラレオネ内戦の研究がいかに発展してきたかを見ていき、最後に

もう一度、「貪欲・憤懣」論争を考察することにする。

### Ⅲ 「来たるべきアナキー」とその反論

——シエラレオネ内戦のはじまり

シエラレオネ内戦は、一九九〇年代の武力紛争のなかでも研究蓄積が多い事例の一つである。シエラレオネ内戦の研究が本格的に取り組まれるきっかけとなったのが一つの雑誌記事であった。この記事が提示する武力紛争に対する理解は武力紛争への人道的介入を考えるビル・クリントン(Bill Clinton) 第四二代アメリカ合衆国大統領(在任期間：一九九三—二〇〇一年)に大きな影響を与えた。

#### 1 「来たるべきアナキー」

——政策実務者の間に流布した過度な一般化

一九九四年二月、雑誌『月刊アトランティック』(Atlantic Monthly) に「来たるべきアナキー」(“The Coming Anarchy”)という記事が掲載された(Kaplan 1994)。その記事の副題は「いかに欠乏、犯罪、人口過密、部族主義、感染症がこの惑星の社会秩序を破壊しているのか」という



ものであった。この記事の著者は、アメリカ人ジャーナリスト、ロバート・D・カプラン (Robert D. Kaplan) である。

この記事は当時、世界中で多く発生している武力紛争について広くあてはめることのできる説明を与えている。この記事でのカプランの説明によると、武力紛争とは、貧困や環境破壊によって都市に押し出され、根無し草となった粗暴な若者によって引き起こされる犯罪行為である。カプランの記事の論旨は、人口増加によって高まった人口圧により社会が混乱することは避けられず、部族 (Tribe) によって分断されている社会では必然的に部族間の対立が生まれるというものである (Kaplan 1994)。

その主張をするカプランの記事は「準学術的」な体裁を取っている。記事のなかでは、人口学者マルサス (Thomas Malthus) や戦争論の著者であるクラウゼウィッツ (Carl von Clausewitz) といった古典がならび、フランシス・フクヤマ (Francis Fukuyama) やサムエル・P・ハンチントン (Samuel P. Huntington) といった当時、影響力の強かった論者の引用もなされている。また、武力紛争と環境変化の関係を統計的に論じたホマー・ディクソン (Thomas Homer-Dixon) の論文が紹介されている (Homer-Dixon 1991)。社会科学の理論を、取材と結びつけることで、カ

プランの記事は表面的には説得力を持っていた。

そもそもカプランはこの記事以前から紛争に対して同様の見解を有しており、その見解はアメリカ大統領ビル・クリントンの意思決定に影響を及ぼしていたといわれている。アメリカは一九九三年にボスニア・ヘルツェゴビナへの軍事介入を予定していた。ボスニア・ヘルツェゴビナでは一九九二年に内戦が発生し、セルビア人、クロアチア人、ボスニア人を巻き込んだ「民族対立」が発生した。しかし、クリントンはクリスマスにカプランの著書『バルカンの亡霊たち』(Balkan Ghosts) を入手したことで、介入の姿勢を撤回したという (cf. Kaplan 1993)。その本には、貧困に留めおかれた社会では民族対立は不可避であり、武力紛争を止めることはできないという主張がなされていた。その著書を読んだクリントンは、介入しても紛争をとめることは不可能であると思い、介入をしなかったという (ただし、ボスニア・ヘルツェゴビナへの介入は後に NATO による空爆として実現する) (Tustad 2003: 598)。その本に引き続きだされた記事である「来たるべきアナーキー」では、バルカンと同様の説明が、世界各地の紛争にも当てはまると主張していた。

三二ページにもわたるカプランの記事は、シエラレオネの

ストーリーから始まる。冒頭で紹介したようにシエラレオネは一九九一年にRUFが蜂起したことにより内戦に陥った。しかも、中央ではその翌年に、弱冠二〇代の下士官がクーデターを起こし、政権の中枢を担うことになった。カプランにとってシエラレオネは、自らの説明を典型的に示す事例であった。すなわち、環境破壊と人口圧によって都市に押し出された若者によって引き起こされた非合理で理解不可能な暴力に支配される無秩序（アナキー）の国とみなしたのである。ちなみに、シエラレオネ内戦は民族紛争ではないため、カプランのいうような部族間の対立はなかった。しかし少なくとも、カプランの目にはシエラレオネが、自己の主張する武力紛争の解釈を典型的に示す国だと映ったのである。

カプランの記事は、シエラレオネのある大臣の語りから始まる。「……確かに我々は〔旧宗主国である〕イギリスが去ってからうまく統治できなかった。我々はいまや最悪な状態にある。現代社会の貧者、社会からの脱落者（social failures）、子どもを育てられない人々からの復讐がこの国を覆っている」。大臣によるこの言葉は、内戦を起（こ）さしめたRUFだけではなく、クーデターを起（こ）した若者たちにも向けられている。すなわち、この大臣は、反政府組織と

軍事政権の両方を「根無し草の若者によって引き起こされた混乱」と見なしたのである。記事は以下のように続く。

〔大臣は言った。〕「権力を握った坊や達は、あんな家に住んでいたはずさ。」大臣は、子どもたちがあふれているトタン屋根の小屋を指差した。「〔軍政が始まってからの〕三カ月、あの坊や達は公用車のメルセデス・ベンツ、ボルボ、BMWを全部押収し、わざと公道で破壊した……屈辱を晴らし、彼らの支持層である中間層の機嫌を取るためだ。』

カプランがこの取材をしたのはクーデターの数カ月後である。カプランの記事でのシエラレオネとは、人口圧と環境悪化が反乱を導いただけではなく、クーデターによる政権転覆をも導いた国であった。

シエラレオネのストーリーから始まる「来たるべきアナキー」は、先進国の政策実務者に広く読まれることになった。クリントンは、国務次官ティモシー・ワース（Timothy Wirth）に対して、この記事をすべてのアメリカ大使館にファックスするように命じている。当時すでにアメリカはソマリアでの軍事介入に失敗し、アフリカへの

介入に対しては消極的な姿勢を示していたが、カプランの記事はその消極的な姿勢にさらなる拍車をかけたといわれている。この記事がアメリカ合衆国で政策実務者に広く読まれたことを皮切りに、カナダやヨーロッパ諸国、国際連合の諸機関でも広く読まれた。国際連合では、高官がミーティングを開き、この記事からの教訓を導き出そうと議論が交わされたのだという (Bradshaw 1996 cited in Richards 1996: xiv)。こうしたことからは、紛争は不可避だとするカプランの記事が、政策実務者の思考に影響力を与えたのは想像に難くない。たとえば、一九九四年四月から七月にかけてルワンダでは大虐殺が発生しているが、国際社会はその事態に対して目立った介入はせず、後に激しい批判を招くことになった。このような国際社会の紛争に対する消極的な態度を、カプランの記事は後押ししたのではないかとみられている (ACUNS 2014; Tuustad 2003)。<sup>3)</sup>

## 2 シエラレオネ研究者によるカプラン批判

カプランの理解に対して強烈な批判を展開したが、シエラレオネを長年研究してきた社会人類学者ポール・リチャーズ (Paul Richards) である。彼の著書であり、シエ

ラレオネ内戦についての最初の研究書である『熱帯雨林のための戦い——シエラレオネの戦争、若者、資源』(Fighting for the Rain Forest) の冒頭は、カプランに対する痛烈な批判から始められている (Richards 1996)。

リチャーズによると、カプランは冷戦終焉以降に発生した武力紛争を過度に一般化して捉えている。しかも、カプランは、部族は対立するもの、そして、若者は暴力的なものと頭から決めかかった態度を取っている。こうした決め付けは長年ヨーロッパ社会で持たれていた「アフリカの部族はそもそも野蛮である」という思い込み、すなわち、「野蛮主義」(barbarism) とも共通している。このように糾弾した上でリチャーズは、野蛮主義という古くからある思考様式が冷戦後の武力紛争を説明するために再度隆盛していると指摘し、新たに台頭した古くからあるこの思考様式を「新野蛮主義」(new barbarism) と名付けた。

たしかにカプランは記事のなかで以下のように述べている。「西洋の啓蒙が及んでいない地域では貧困が蔓延しており、人々は自由となるすべてを暴力に見出す」(Kaplan 1996: 45)。この主張の裏側には「彼ら」(武力紛争が発生した国に住む人々)と「我々」(西洋にいる啓蒙を受けた人々)は異なっており、「彼ら」はそもそも暴力的である

と決めてかかった態度が見られる。その態度は本質主義的であり、それ以上の思考（すなわち、彼らを理解しようとする思考）を停止させているとリチャーズは批判する。カプランに代表される新野蠻主義での、部族は対立するもの、文明は衝突するもの、と決めかかった態度は、アフリカやバルカン半島で発生している武力紛争への洞察を妨げているとリチャーズは、いう（Richards 1996: xiii-xvii）。すなわち、リチャーズは、カプランの過度な一般化、そして、本質主義的な態度を批判したといえる。

リチャーズはカプランの表面的な理解を反駁するために、シエラレオネの社会環境を詳細に考察した。農村に住む人々の暮らしや森林と人々のかかわり、そして、若者の生活態度や教育事情を調査したのである。こうした緻密な調査によりシエラレオネ内戦は、環境破壊ならびに人口圧によってたらされたものではないことをリチャーズは示した。

### 3 リチャーズの研究の意義

リチャーズはシエラレオネを長年研究してきた社会人類学であり、いかにシエラレオネの人々が農業を営んできたのかを研究してきた。彼が長年の研究テーマを差し置いて、

て、内戦を研究することになったのはフィール드가内戦に巻き込まれたからにはかならない。そういう意味で彼は「単なる」地域研究者であった。そうしたリチャーズがシエラレオネ内戦についての研究書の冒頭にカプランの批判を据えたことから、この研究書は単にシエラレオネについての地域研究だけでなく、より広い文脈で世の中への警鐘だと捉えられることになった。本質主義的な理解、および、過度な一般化に対する警鐘である。

政策実務者にとって一律的な理解は都合がよい。政策実務者はどの国を担当するかもわからないし、多くの国をまとめて担当しなければならないこともある。ゆえにどの事例にもあてはまる解釈は都合がいい。実際、武力紛争の解決や平和構築の研究や報告書は、国や地域を問わず、全般にみられる傾向や、どの国にも当てはまるノウハウを得ようとするものが多い（cf. Newman et al. (eds.) 2009, Paris and Sisk (eds.) 2009）。これらの方針が間違っているとはいえないし、政策実務者のニーズを満たしているともいえる。またコリアーのように研究者のなかには紛争の全体的な傾向を読み取ろうとする者もあり、その作業に意義がないわけではない。しかし、少なくともカプランの記事で提示された過度に一般化された紛争理解は、シエラレオネに

当てはまらなかつた。リチャーズが評価できるのは、カプランに対する批判を単にシエラレオネに対する無理解という指摘だけに留めなかつたことである。さまざまな地域を担当しなければならぬ政策実務者とは異なり、研究者は一つの地域について長年考察を続けることができる。リチャーズも例外ではない。彼はシエラレオネの個別の状況を理解していた。そうした知見をもとにリチャーズは、カプランのような一律的な理解が、単にシエラレオネに当てはまらないだけでなく、各地で発生している武力紛争の個別理解を阻んでおり、個別理解を阻む姿勢が広く政策実務者に共有されていることを指摘したのである。

この指摘によって、単なる小国の事例にすぎないと切り捨てられかねないシエラレオネ内戦の研究書は広い読者層に訴えることになり、リチャーズの著作は、武力紛争への社会・文化人類学によるアプローチとして広く知られることとなった。

#### IV シエラレオネ内戦研究の進展と 平和構築に取り入れられる知見

シエラレオネ内戦の研究は、リチャーズの著作を嚆矢と

してその後飛躍的に進展する。内戦やその背後にある社会的要因についても考察が深められた。その知見のなかには平和構築の取り組みのなかに活かされたものもある。本稿はリチャーズのカプラン批判を取り上げたが、リチャーズがその著作のなかでシエラレオネ内戦をいかに説明しているのかをまだ記していない。本節ではリチャーズのシエラレオネ内戦についての説明を皮切りに、いかにシエラレオネ内戦の研究が進んでいったのかを見ることにする。

#### 1 リチャーズによるシエラレオネ内戦に ついての解釈

リチャーズもカプランと同様、暴力的な若者に注目した。しかし、その姿勢はカプランとは異なる。リチャーズは、若者は暴力的だと決めかかるのではなく、なぜ若者が暴力に加担するのかを突き詰めようとした。

リチャーズは著書のなかで、シエラレオネ内戦に対して独自の解釈を提示している (Richards 1986)。その解釈は、家産主義 (patrimonialism) という概念に依拠している。家産主義とは国家のあり方を指す概念であり、利益の分配を通じて統治を指す。家産主義国家では、支配者が権力・財産・

權益を独占し、それらを私物（家産）のように利用する。そして、それらを分配することで私的隷属者を作り出し、彼らを用いて領土や人民を支配しようとする。家産主義国家では私物化された国家機構や行政機構を通じて富・地位・契約・雇用・權益といったさまざまな資源が上層から下層へ分配され、その代わりに支持・忠誠心・服従などが下層から上層へと提供される（落合二〇〇一：五一一―五二）。

リチャーズによると、シエラレオネは家産主義に基づく国家であり、市民は奨学金や保健衛生などの社会サービスとして資源分配を受けていた。医者、教師を含む公務員も、政治エリートからの「特別措置」として補助金を受けたり、米などの臨時配分を受けたりしていたという（給料は生活できる額ではなかった）。しかしシエラレオネの経済が悪化した結果、分配される資源が減少した。その結果、市民の不満、とくに「若者」の不満が高まったという（Richards 1996: 36）。

そのようななかに現れた反政府組織 RUF は、閉塞を打開する存在であったとリチャーズは考えている。彼の描く RUF とは、打倒政府というイデオロギーを持つ一枚岩の存在である。すなわち、RUF とは、腐敗にまみれ市民に社会サービスを提供できない政府を打倒し、新しい政治秩

序を築き上げようとする政治集団であった。その主張の根拠としてリチャーズが提示したのが、RUF の初期メンバーが時の政権の恩恵を受けることができなかったインテリ層であることである。リチャーズによると RUF を創設したのは、大学出の無職者や、自らの意思に反して地方に派遣されるしかなかった教師などだという。そして、彼らが率いる RUF が拡大し、全土を巻き込む内戦となったのは、インテリ層の掲げた社会改革の思想に共感する「若者」を農村から動員することができたからだという。リチャーズの持つシエラレオネ内戦についての理解は、都市部で育ったインテリの若者が主導し、農村の若者を吸収することで拡大した反政府組織によって引き起こされた「世直し」あるいは「革命」であった。

ただし、この理解がリチャーズの著作で十分実証されたかは疑問が残る。インテリ層の若者、および、農村の若者がなぜ政府に不満を持ったのかは十分に明らかにされたいはいえない。リチャーズの著書が出版された一九九六年は内戦がいまだに継続中であり、十分な情報がなかったからである。

その後、リチャーズ自身が研究を継続し、自身の主張の実証を試みるようになった。また、新しい世代の研究者も

リチャーズの見解を受け継いで研究を重ねた。それにより、シエラレオネ内戦の研究蓄積が増えていった（もちろん、そのなかにはリチャーズへの批判も含まれる）。ただし、シエラレオネ内戦はリチャーズの解釈とは異なる方向で混迷を深めることになった。RUFは支配地域でダイヤモンドを採掘するようになり、経済的な利益のために紛争を継続する主体とみなされるようになった。また、襲撃と同時に子どもを誘拐し、戦闘員に仕立て上げた。不合理な暴力を繰り返している。RUFは単なる政治集団でもなく、暴力的な若者の集合でもない。いわば、研究者にとって一つの解釈を許さない不可解な存在になっていった。

## 2 農村部の「若者」はなぜRUFに参加したのか

リチャーズは内戦で現地調査ができないままに研究書を出版したこともあり、農村の若者がなぜRUFに参加したのかを十分に明らかにできていない。しかし、リチャーズの指摘以降、農村の若者についての研究蓄積は増えていった。若者を理解しようとする姿勢も次の世代の研究者に受け継がれた。彼らの研究では、なぜ農村の若者がRUFに

参加したのが論じられている。それらの議論での共通見解とは、RUFに参加し戦闘員になった者たちは、農村における伝統的な指導者層によって搾取され、周縁化された存在であり、農村に居場所がなかったという理解である (Archibald and Richards 2002; Chauveau and Richards 2008; Richards 2005)。

シエラレオネの大半は首長区 (chiefdom) という行政区に分けられている (県 (district) の下位区分である)。首長区は、かつて林立していた小国がもととなっている。イギリスによる植民地統治のもと、小国の王は行政制度に取り込まれた。王はその地域の統治を担う大首長 (paramount chief) に任命され、その支配領域は首長区として植民地行政の傘下に取り込まれた。大首長になれるのは、かつての王の家系に限られている。大首長の傘下には長老層 (elders) がいる。彼らは伝統的な指導者層であると同時に行政官でもある。植民地統治下において定められたこの制度は独立後も存続することとなった。独立後、経済悪化により国家が疲弊し、中央からの影響力が薄まるなか、大首長は個人的な権限を行使し、首長区内において独裁ともいえる統治を敷いたといわれる (cf. Mamdani 1996)。

RUFに動員された若者とは、大首長をはじめとする首

長区の指導者層に横暴や搾取のターゲットとされた者たちであった。そうした説明がリチャーズをはじめとする何人かの研究者によってなされた (Archibald and Richards 2002; Chauveau and Richards 2008; Fanthorp 2001; 2005)。

たとえば、アーチバルトとリチャーズによると、大首長は土地の使用権、コミュニティの司法権、コミュニティ労働の召集権を持っており、その立場を私的に行使したという。また、首長区の共有地を企業や実業家に売却したり、私的な目的でコミュニティ労働を徴用したりしたともいう。さらに司法権を乱用し、不当な罰金や罰としての労働を住民に課した。その他にもコミュニティの婚姻をコントロールし、女性を与える対価として法外な婚資や労働奉仕を強要したという。こうした横暴の標的になったのは伝統的指導層と血縁関係や姻戚関係にない家系の若者であった。彼らは、RUFの侵攻をコミュニティから逃げる機会ととらえ、多くRUFに参加したのだという (Archibald and Richards 2002)。この理解に基づく農村からRUFに参加した若者とは、首長層によって周縁化された者たちであった。

この説明は紛争が収束した後、シエラレオネで平和構築支援が実施されるなかで注目を集めた。そもそも内戦が始

まった当初は、国際社会はシエラレオネに注目を払わず、十分な援助が投入されていたとはいえない。しかし、内戦中の一九九七年に発生したクーデター、および、そのクーデターに対する周辺国による軍事介入により、シエラレオネは国際社会から注目を集めることになった (Smilie and Minear 2004: 335)。それ以降、シエラレオネは平和構築のテスト・ケースとなり、援助の投入は増加し、実務者および実務志向の研究者による研究も増えていった。また、シエラレオネが注目を集めることでシエラレオネ内戦を理解しようという実証型の研究も増加し、シエラレオネ内戦は最も研究された武力紛争の一つとなった。シエラレオネ内戦は二〇〇二年に終結したが、その後も研究は増加していった。

武力紛争を収束させるためにシエラレオネへと介入したブレトンウッズ体制諸機関は、首長制度を内戦の一要因として注目するようになった (稲田ほか二〇〇三:二〇五)。世界銀行は、リチャーズを筆頭とした調査チームを作り、コミュニティにおける参加型開発とエンパワーメントの可能性を調査している (Richards et al. 2003)。その報告書では、シエラレオネの農村コミュニティは、首長制度ゆえにコミュニティの団結力が欠如しており、住民への説明責任



がない、ゆえに、首長制度によって周縁化された人の声を丹念に拾う必要があるとしている。リチャーズらは首長制度の見直しさえ勧告した。

ただし、リチャーズの主張するような首長制度に対するラディカルな改革は実際には施行されなかった。稲田らによると、シエラレオネ内戦収束のために立ち上げられた平和維持活動「国際連合シエラレオネ派遣団」(United Nations Mission in Sierra Leone : UNAMSIL)のなかでは、首長制度について諸意見が出たという。「長老の意見を大事にする伝統社会の慣習があればこそ……地域社会で問題解決を図ることができる」という意見が出る一方、「長老が社会を牛耳っているために若者が芽を出せずに内戦をおこしたのだから彼らに法的な根拠を与えず、あくまで象徴的な存在として」残すべきだという意見もあったという(稲田ほか二〇〇三:二〇五)。とはいえ「復興・開発期には精神的支柱は必要なるものである」から首長制度は存続すべきとの声(現地側で)強く、かつUNAMSIL側にも撤廃する意見は強く出なかったことから、首長制度は存続することに決まったという。このように首長制度の根幹は内戦後も変わらなかった。

しかし少なくとも内戦後に地方行政制度が整備されるな

かで、首長制度に対して注目が集まったことは確かである。紛争後、シエラレオネでは、二〇〇四年に地方自治法が成立し、それに基づく地方選挙が実施され県議会が全国で次々と開設された。その際、県議会と大首長の役割分担が定められた。

### 3 平和構築における若者と首長制度の研究

援助機関が首長層の動向に注意深く目を向けるようになったのは、学術的な議論で若者について掘り下げられたからだといえる。若者に目を向けた研究者が、若者が暴力に訴える背景として首長制度を論点として取り上げるようになったことで、援助機関もまた首長制度を問題として取り上げることになった。研究者がシエラレオネの内戦を掘り下げることによって、政策実務者が取り組まなければならない問題が発見できたのだといえる。もし「若者は暴力的である」と本質主義的に理解するだけだったとしたら、首長制度が問題視されることはなかったかもしれない。このようにシエラレオネでは若者についての研究が深められることで、首長制度の問題が指摘され、注目されることになった。

その一方で、若者論は、シエラレオネを離れ、広く平和構築のイシューとして取り上げるようになった。武力紛争に対処するためには若者に注目しなければならぬと一般論としても取り上げられるようになったのである。また、学術研究でも著者と武力紛争の関係は広く論じられるようになった (Abink and van Kessel (eds.) 2005; Chauveau and Ricahrds 2008; Howana and De Boeck (eds.) 2005; Richards 1996; 2005; Richards and Helander (eds.) 2005; Peters 2006; 2011; Utas 2008; Vigh 2006; 望月二〇〇五)。

それに伴い、平和構築に関する政策研究でも若者問題を扱う研究が出版され (ICG 2001; Weiss 2005; Kemper 2005)、援助機関でも若者問題を取り上げるようになった (DFID 2001; Ebata et al. 2005; Sommers 2003)。

ただし、その取り上げられ方は、過度な一般化を伴うという傾向がある。たとえば、英国開発省 (Department for International Development: DFID) はアフリカの武力紛争を分析する指南書を公開しているが、そこでは「雇用されておらず、教育を受けていない若者たち」が紛争の副次要因であると指摘されているに留まっている (DFID 2001)。また UNDP から出された報告書『若者と武力紛争——社会と開発に対する危機か?』でも「人口が増加する

若年層は平和の定着と開発を阻害する要因となっている」と指摘しているにすぎない (Ebata et al. 2005)。若者に注目を集めたことから、これらの指摘が無益とはいえない。しかし、これらの認識では若者がなぜ不満を持つのかを掘り下げるのは難しいだろう。シエラレオネの場合、若者を理解しようとする試みから、首長制度の問題点が浮き彫りとなった。それに対して、若者を武力紛争の副次要因と位置付けるだけでは、その背後に横たわる問題に気付くことができない。カプランの批判から始まった若者論はシエラレオネ内戦に主導されて進展を見せたものの、その知見が一般論として政策にフィードバックされる時、若者に対する解釈はカプランと同じように「若者は暴力的である」という本質主義的な理解に立ち戻ってしまったといえる。

## V 「貪欲・憤懣」論争、再び

RUFの若者に対する探究は、首長制度の問題点を指摘するに至ったことを前節では指摘した。実はここまで RUFを率いたインテリ層の若者とはいかなる存在だったのかを紹介していない。本節ではそのことを指摘する。この問

題に取り組んだのが人類学者クライン・ペーターズ(Klein Peters)である。

## 1 ペーターズによるRUFの研究

ペーターズは紛争後のシエラレオネでフィールドワークを実施し、RUFに参加した戦闘員や司令官たちの声を聞き取り、彼らの価値観やRUFで達成しようとした理想の世界についての「語り」を聞き取った。その著作 (Peters 2006) は博士論文であるが、数多く引用され、シエラレオネ内戦の研究のみならず、武力紛争と若者を論じる研究に広くインパクトを与えた(澤 二〇一: Denov 2010; Chauveau and Richards 2008; Uras 2008)。

シエラレオネ内戦は二〇〇〇年あたりから沈静化しはじめた。ペーターズがフィールドワークを実施したのは、ちょうどその頃である。ペーターズは武装解除キャンプで元戦闘員や元司令官たちと共に生活し、ラポール(信頼関係)を築いた上で、彼らの声を聞き取ったという (Peters 2006: 8)。この研究以前にもRUFについて論じた研究はあるが、RUFの戦闘員に直接コンタクトを持った研究者はほとんどいない。それに対してペーターズは戦闘員のみ

ならず幹部とも接触し、彼らの主張を聞き取った。彼はキャンプに通いながら元戦闘員の子どもたちとサッカーをしたり、大人たちとディスカッションをして一日を潰すことにより信頼関係を築いたという。ペーターズとRUFの司令官たちの年齢は同じくらいであり、比較的打ち解けやすかったのだと語る(筆者によるペーターズとの会話から)。

ペーターズの研究の意義は、元戦闘員の語りや彼らの取り組みからこれまで注目されてこなかったRUFの内部の様子や彼らの持つ信念を明らかにしたことにある。たとえば、基地内での規律や生活の様子を聞き取ったり(四章)、具体的な場所や出来事(有名な戦闘や和平合意など)を提示した上での戦闘員のライフストーリーを提示したりした(八章)。とくにライフストーリーはシエラレオネ内戦の中を生きた人の具体的な経験を提示しており大きな学術的貢献といえる。彼はそのなかで、RUFで理想の社会を作ろうとした二人の司令官のことを紹介している。彼らは紛争前のシエラレオネの荒廃を憂い、政府を打倒し理想の社会を構築することを夢見てRUFに参加した。農業に基づく自立した社会を作りたかったのだという。しかし、戦闘員の規律が崩れコントロールできなくなったことにより頓挫したのだという。紛争後、彼らは理想としていた社会を別の形で作る

ためにNGOを立ち上げたのだとペーターズはいう (Peters 2006: 87-97)。彼らは二国間援助機関やローカルNGOから助成を受けつつ農場を経営している。

このようにペーターズはRUFの声、特にリチャーズのいう「インテリ層」の声を聞き取ることにより大きな学術貢献をした。ペーターズは、RUFの行ったダイヤモンド採掘といった経済的な側面を描いておらず、暴力的な側面についても十分踏み込めていない。そのため、RUFに対する理解としてはいささか偏っている。しかし、RUFの「若者による革命」という側面を描く点では彼は大きな貢献を行った。少なくともコリアーと同様一つの側面を描いたという点においてペーターズの研究は重要である。

## 2 「貪欲・憤懣」論争

冒頭で紹介した「貪欲・憤懣」論争に戻ろう。コリアーは武装勢力の声を聞くという研究には意味がないという姿勢を取り、RUFを利益追求集団と見做している。リチャーズが主張したようにRUFはそもそも社会運動が過激化することで生まれた武装勢力である。また、ダイヤモンド採掘活動も紛争中盤になるまで本格的には行われな

かった (Peters 2006: 7)。よってコリアーのRUFは利益追求集団であるという主張はシエラレオネに関するかぎりあてはまらない部分もある。コリアーは「経済の一次産品への依存度が高い場合、武力紛争が発生しやすい」という相関関係を導き出した。その相関関係は正しいのかもしれないが、そこからコリアーが導き出した解釈は少なくとも検討の余地がある。

ペーターズの主張と、コリアーが導き出した相関関係、そして、社会変革を志していたはずのRUFがダイヤモンドからの利益を重視するように変化したという事実の三者を踏まえると、新しい研究課題が生まれるはずである。すなわち、いかにRUFは利益を追求するようになったのかという問いを導くことができよう。しかし、「貪欲・憤懣」論争は、こうした学際的な方向に議論が進展することを阻んだ。その背景には、コリアーがペーターズの実施するような研究の価値を認めない態度を取ったからである。ただし、そうしたコリアーの態度の裏側には、世界銀行に對して介入の正当性を与えるという使命があったことは留意すべきである。

本稿では、ブレトンウッズ体制の枠組みにおける世界秩序の維持体制のなかで、「知識」(社会科学の研究、および、それに類似する知識)がいかに関与されてきたのか。また、それに対して知識の生産者、すなわち研究者はいかに関わったのかを論じるため、シエラレオネ内戦に関する知識を取り上げ、その系譜を追っていった。

ブレトンウッズ体制内の諸機関は、介入の正当性を保つために知識を利用している。その際に好まれるのが一般化を志向した知識である。一般化を志向した知識は、介入の根拠としての国に介入するとしても適用可能な一律の説明を提示できる。コリアーによる統計的な研究やカプランによる記事はその一例といえよう。こうした一律的な理解に対して地域研究者は、介入する側が軽視しがちな、一般的な法則性だけでは理解できない個別の事例の特異性を強調してきた。シエラレオネ内戦の研究は、一般化された理解に反論をすることで進展してきたといえよう。

そのように考えると、コリアーによって仕掛けられた

「貪欲・憤懣」論争とは、一般化を志すか、個別理解を志すかという社会科学が抱き続けてきた問題を反映したものと見えるかもしれない。しかし、この論争が特異なのは、社会科学を超えて行き過ぎた一般化が問題視されていることである。世界の武力紛争を一律に理解しようとする研究には一定の意義があり、武力紛争を理解する一助とはなる。しかし、そうした理解がブレトンウッズ体制の諸機関によって用いられる場合、理解は固定化し、本質主義的な理解となってしまう。シエラレオネ内戦の研究の系譜を見ると、個別理解を志す研究者は、そうした介入する側の都合で作られた行き過ぎた一般化、あるいは、もはや現象を理解するために助けにならないような一律的理解を反証することで研究を進展させてきた。

政策における過度な一般化と本質主義的理解に対して研究者が批判をするという構図は、シエラレオネ内戦に限ったことではない。こうした状況は必然的に起こるといえる。なぜなら政策では本質主義的理解をせざるをえないからである。人類学者デヴィッド・タートン(David Tutton)はそのことを人道援助機関が難民を保護するという状況で指摘している。人道援助機関は、難民を保護するという政策を遂行するために難民に対して解釈を付与す

る。すなわち、難民を「保護を求め国境を越える存在」であり、「武力紛争による犠牲者であり、人道援助機関により庇護が必要な存在」とみなす。この理解は、犠牲者像を固定化することで難民に対して本質主義的な理解を提示することにほかならない。こうした本質主義的な理解が「難民を保護する」という人道支援機関の活動に根拠を与えている。

しかし、現実をみると、難民は主体的に行動し、自らの意思で移動することを決めていることも多い。難民として人道援助機関に保護されることを選んだのも一つの選択肢である場合もある。しかし、そうした実情を描くことは介入の正当性を蝕むことにつながり、人道援助機関にとつて無益である。このように政策（ここでは難民を保護すること）を遂行するためには、その正当性を確保するため本質主義的な理解に依拠せざるを得ないのである。

ゆえに政策を実施する機関に、現状を正直に語らせようとすることは非現実的である。いくら人道援助機関が難民を理解し、把握していたとしても、介入の正当性を得るためには難民を犠牲者で庇護を求め受ける身な存在として描かざるをえない。ゆえに学術研究の役割としては、直接的に実務家に対して知識を提供することではなく、政策やそ

の実践を詳細に検討し、その問題点を外側から指摘し続けることに意義を持つのだとタートンは指摘している (Turton 2003: 17)。

シエラレオネ内戦の研究は、タートンの言うような学術研究の役割を実践することで進展してきたといえる。とくにリチャーズによるカプラン批判には、シエラレオネという地域への理解を手掛かりに、広知的貢献を意識した態度が読み取れる。人類学者のなかには、植民地主義の反省から政策と距離を取る者も多い、その一方、シエラレオネ内戦の研究者たちは政策の世界をあえて意識することで研究を進展させてきたといえる。

#### ●注

\*1 こうしたロジックは「保護する責任」(responsibility to protect) という概念に明確に表れている。保護する責任とは、国家にはその領土を統治し、人々を保護する責任を持つており、適切な統治能力を持たず、社会的緊張を管理することができない国家に対しては国際社会が軍事介入することができるといふ考え方である。この考え方は一九九〇年代後半から二〇〇〇年代前半に台頭し、国連における委員会の報告書や合意文書において扱われるようになった(榎本二〇一四・四一)。例えば、国連による報告書「われら人民」(We the

People) (二〇〇〇年) や『より安全な世界——私たちに共通の責任』(A More Secure World: Our Shared Responsibility) (二〇〇四年) である。

\*2 シエラレオネでは一九九二年四月に軍事クーデターが発生する。このクーデターは、一九九一年三月より活動を開始した反政府勢力「革命統一戦線」(Revolutionary United Front: RUF) との戦いのために派遣された下士官が首謀したものである。このクーデターにより軍事政権「国家暫定統治評議会」(National Provisional Ruling Council: NPRC) が設立された。その議長となったバレンタイン・ストラッサー (Valentine Strasser) は弱冠二五歳であった。

\*3 それを裏打ちするように、記事が発表された二〇年後である二〇一四年二月には、国連システム学術評議会 (Academic Council on the United Nations System) の主催により「来るべきアナーキーの二〇年後」というワークショップが開かれつとる (ACUNS 2014)。

\*4 もちろん、若者を搾取する存在として首長層に本質的な理解を付与するのではなく、首長層を理解しようとする研究もある (Fanthorp 2005; Sawyer 2008)。

#### ●参考文献

稲田十一 (二〇〇四) 『紛争と開発・援助——どのような関係があるのか』稲田十一編『紛争と復興支援——平和構築に向けた国際社会の対応』有斐閣。

稲田十一・吉田鈴香・伊勢崎賢治 (二〇〇三) 『紛争から平和構築へ』論創社。

榎本珠良 (二〇〇四) 『冷戦終結後の開発・安全保障言説における人間像——小型武器規制・通常兵器移転規制の事例から』博士論文、東京大学大学院総合文化研究科 (未公開)。

落合雄彦 (二〇〇一) 『アナーキカル・ソサイエティ? ——現代アフリカ紛争をめぐるイメージの諸相』『敬愛大学国際研究』七巻、二一—五九頁。

小林康夫 (一九九四) 『学問の行為論——誰のための真理か』小林康夫・船曳建夫編『知の技法』東京大学出版会、一一—四頁。  
コリアー、ポール (二〇〇八) 『最底辺の一〇億人——最も貧しい国々のために本当になすべきことは何か?』中谷和男訳、日経BP社。

笹岡雄一 (二〇〇八) 『国連改革パブリックフォーラム』『紛争予防と開発協力について』『第六回国連改革に関するパブリックフォーラム』二〇〇八年三月三日。

澤良世 (二〇一) 『社会再統合とバイク・タクシー』落合雄彦編『アフリカの紛争解決と平和構築』昭和堂、一〇七—一七頁。  
世界銀行 (二〇〇四) 『戦乱下の開発政策』(世界銀行政策研究レポート)、田村勝省訳、シュプリンガー・フェアラーク東京。  
望月克哉 (二〇〇五) 『アフリカにおける住民紛争と『青年』問題——ナイジェリアの事例を中心に』篠田英朗・上杉勇司編『紛争と人間の安全保障——新しい平和構築のアプローチを求めて』国際書院、二〇九—二七頁。

Abbink, Jon and Ineke van Kessel (eds.) (2005) *Vanguard or*

- Yanakis: Youth, Politics and Conflict in Africa*. Leiden and Boston: Brill
- Academic Council on the United Nations System (ACUNSS) (2014) Workshop Proceedings. 'Assessing the Legacy of Robert D. Kaplan's 1994 Analysis,' held 8 February 2014 at Balsillie School of International Affairs, Waterloo.
- Archibald, Steven and Paul Richards (2002) Converts to Human Rights? Popular Debate about War and Justice in Rural Central Sierra Leone. *Africa* 72 (3): 339-367.
- Ballentine, Karen and Jake Sherman (eds.) (2003) *The Political Economy of Armed Conflict: Beyond Greed and Grievance*. Boulder: Lynne Rienner.
- Berdal, Mats and David Malone (eds.) (2000) *Greed and Grievance: Economic Agenda in Civil Wars*. Boulder and London: Lynne Rienner.
- Chauveau, Jean-Pierre and Paul Richards (2008) West African Insurgencies in Agrarian Perspective: Côté d'Ivoire and Sierra Leone Compared. *Journal of Agrarian Change* 8 (4): 515-552.
- Collier, Paul (2000) *Economic Causes of Civil Conflict and Their Implications for Policy*. Washington D.C.: World Bank.
- Collier, Paul, V. L. Elliot, Hävard Hegre, Anke Hoffler, Marta Reynal-Querol and Nicolas Sambanis (2003) *Breaking the Conflict Trap: Civil War and Development Policy*. A World Bank Policy Research Report. Washington D. C.: World Bank and Oxford University Press.
- Collier, Paul and Anke Hoefler (2002a) On the Incidence of Civil War in Africa. *Journal of Conflict Resolution* 46 (1): 13-28.
- Collier, Paul and Anke Hoefler (2002b) *Greed and Grievance in Civil Wars*. Working Paper Series 2002-01. Oxford: Center for the Study of African Economies.
- De Boeck, Filip and Alcinda Honwana (2005) Introduction: Children and Youth in Africa. Alcinda Honwana and Filip De Boeck (eds.), *Makers and Breakers: Children and Youth in Postcolonial Africa*. Trenton: Africa World Press: Oxford: James Currey, pp. 1-18.
- Denov, Myriam (2010) *Child Soldiers: Sierra Leone's Revolutionary United Front*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Department for International Development (DFID) (2001) *The Cause of Conflict in Africa*. eds. Alcinda Honwana and Filip De Boeck. Africa Policy and Economics Department, Department for International Development.
- Ebata, Michi et al. (2005) *Youth and Violent Conflict: Society and Development in Crisis? A Strategic Review with a Special Focus on West Africa*. New York: Bureau for Crisis Prevention, UNDP.
- Fanthorp, Richard (2001) Neither Citizen nor Subject?: Lumpen Agency and the Legacy of Native Administration in Sierra Leone. *African Affairs* 100 (400): 363-386.
- Fanthorp, Richard (2004) Tax Administration and



- Representative Authority in the Chiefdoms of Sierra Leone. DFID Research Report.
- Fanthorpe, Richard (2005) On the Limits of Liberal Peace: Chiefs and Democratic Decentralization in Post-War Sierra Leone. *African Affairs* 105 (418): 27-49.
- Homer-Dixon, Thomas (1991) On the Threshold: Environmental Changes as Causes of Acute Conflict. *International Security* 16 (2): 76-116.
- Honwana, Alcinda and Filip De Boeck (eds.) (2005) *Makers and Breakers: Children and Youth in Postcolonial Africa*. Oxford: James Currey. Trenton: Codesria and Dakar. Africa World Press.
- International Crisis Group (ICG) (2001) *Sierra Leone: Time for a New Military and Political Strategy*. 11 April ICG Africa Report No. 28.
- Jackson, Paul (2005) Chiefs, Money and Politicians: Rebuilding Local Government in Post-war Sierra Leone. *Public Administration and Development* 25: 49-58.
- Kaplan, Robert D. (1993) *Balkan Ghosts: A Journey through History*. New York: St. Martin's Press.
- Kaplan, Robert D. (1994) The Coming Anarchy: How Scarcity, Crime, Overpopulation, Tribalism, and Disease are Rapidly Destroying the Social Fabric of Our Planet. *The Atlantic Monthly* 273 (2): 44-76.
- Keen, David (1998) *The Economic Functions of Violence in Civil Wars*. Adelphi Papers 320, Oxford: Oxford University Press for The International Institute for Strategic Studies.
- Keen, David (2000) Incentives and Disincentives for Violence. Mats Berdal and David Malone (eds.), *Greed and Grievance: Economic Agendas in Civil Wars*. Boulder: Lynne Rienner, pp. 19-43.
- Keen, David (2005) *Conflict and Collusion in Sierra Leone*. Oxford: James Currey; New York: Palgrave.
- Kemper, Yvonne (2005) *Youth in War-to-Peace Transitions: Approaches of International Organizations*. Berlin: Berghof Research Center for Constructive Conflict Management.
- Le Billon, Philippe (2003) Buying Peace or Fueling War: The Role of Corruption in Armed Conflict. *Journal of International Development* 15: 413-426.
- Mamdani, Mahmood (1996) *Citizen and Subject: Contemporary Africa and the Legacy of Late Colonialism*. Princeton: Princeton University Press.
- Newman, Edward, Roland Paris and Oliver P. Richmond (eds.) (2009) *New Perspectives on Liberal Peacebuilding*. Tokyo: United Nations University Press.
- Paris, Roland and Timothy D. Sisk (eds.) (2009) *The Dilemmas of Statebuilding: Confronting the Contradictions of Postwar Peace Operations*. London, New York: Routledge.
- Peters, Krijin (2006) *Footpath to Remigration: Armed Conflict, Youth and the Rural Crisis in Sierra Leone* (Ph.D. dissertation, Oxford: Oxford University).

- Wageningen University).
- Peters, Krijin (2011) *War and the Crisis of the Youth in Sierra Leone*. New York: Cambridge University Press.
- Richards, Paul (1996) *Fighting for the Rain Forest: War, Youth and Resources in Sierra Leone*. Oxford: James Currey.
- Richards, Paul (2005) New War: An Ethnographic Approach. Paul Richards and Bernhard Helander (eds), *No Peace, No War: An Anthropology of Contemporary Armed Conflicts*. Athens: Ohio University Press: Oxford: James Currey.
- Richards, Paul and Bernhard Helander (eds.) (2005) *No Peace, No War: An Anthropology of Contemporary Armed Conflicts*. Athens: Ohio University Press: Oxford: James Currey.
- Richards, Paul, Khadia Bah, and James Vincent (2003) *The Social Assessment Study: Community-driven Development and Social Capital in Post-war Sierra Leone, Community Driven Development (CDD)*. World Bank and National Commission for Social Action of the Government of Sierra Leone.
- Sawyer, Edward (2008) Remove or Reform?: A Case for (Restructuring) Chiefdom in Post-Conflict Sierra Leone. *African Affairs* 107 (428): 387-403.
- Smillie, Ian and Larry Minear (2004) *Charity of Nations: Humanitarian Action in a Calculating World*. Bloomfield: Kumarian Press.
- Sommers, Marc (2003) *Urbanization, War, and Africa's Youth at Risk*. CARE, Inc.
- Stewart, Frances (2008) *Horizontal Inequalities and Conflict: Understanding Group Violence in Multiethnic Societies*. Basingstoke: Palgrave Macmillan.
- Tuastad, Dag (2003) Neo-Orientalism and the New Barbarism Thesis: Aspects of Symbolic Violence in the Middle East Conflict (s). *Their World Quarterly* 24 (4): 591-599.
- Turton, David (2003) *Refugees, Forced Settlers and 'Other Forced Migrants': Towards a Unitary Study of Forced Migration*. Working Paper No. 94. New Issues in Refugee Research, Evaluation and Policy Analysis Unit, UNHCR.
- Uras, Mats (2008) Abject Heroes: Marginalized Youth, Modernity and Violent Pathway of the Liberian Civil War. Jason Hart (ed.), *Years of Conflict: Adolescence, Political Violence and Displacement*. Oxford: Berghahn Books.
- Vigh, Henrik (2006) *Navigating Terrains of War: Youth and Soldiering in Guinea-Bissau*. New York: Oxford: Berghahn Books.
- Weiss, Taya (2005) *Local Catalysts: Global Reactions, Cycles of Conflict in Mano River Basin*. Monographs for the African Human Security Initiative No. 16. South Africa: Institute for Security Studies.

●著者紹介●

- ①氏名……岡野英之(おかの・ひでゆき)。
- ②所属・職名……立命館大学衣笠総合研究機構・専門研究員。
- ③生年・出身地……一九八〇年・三重県。
- ④専門分野・地域……武力紛争の研究。政治学および文化人類学から国家や統治に関する研究をする。シエラレオネとリベリア。
- ⑤学歴……国際基督教大学教養学部国際関係学科、国際基督教大学院行政学研究科(修士)、大阪大学大学院人間科学研究科(博士)。
- ⑥職歴……日本学術振興会特別研究員(三二歳三年間)を経て現職。
- ⑦現地滞在経験……二〇〇六年ガーナ(インタン、三カ月)。二〇〇八年から二〇一三年にかけてリベリア・シエラレオネでフィールドワークをほぼ毎年行う(一〜三カ月間)。二〇一五年、スウェーデン(客員研究員、三カ月)。
- ⑧研究方法……これまで紛争後のシエラレオネ、リベリアで元戦闘員や武装勢力の幹部へと聞き取り調査を実施し、過去の再構成を試みてきた。武装勢力や間経済など国家の統治が及ばないところで見られる現象に関心を持つ。
- ⑨所属学会……日本アフリカ学会、日本文化人類学会、IU A E S (The International Union of Anthropological and Ethnological Sciences)。
- ⑩研究上の画期……カンボジア内戦。たまたま現地で一般の人から内戦時の経験を聞いたことで一般の人々が経験する政治変動について関心を覚えた。その後、関心はアフリカへと向いた。
- ⑪推薦図書……鄧賢『ゴールデン・トライアングル秘史——アヘン王国五〇年の興亡』(NHK出版、二〇〇五年)。国家の統治が及ばない地域で見られた半世紀の歴史を再構成する。その記述の詳細さ、ダイナミックさには圧倒される。